

[将来像] 10 地域の交流・持続を支える基盤を整える

多様な主体が地域運営に乗り出す動きが拡大し、地域活動団体や地域人材の充実が進むとともに、地域を取り巻くさまざまな基盤が拡充、有効活用されることで、持続する地域づくりが広がっている。

キーワード

- ・多様な主体による主体的・自律的な地域運営
- ・地域づくりを実践する人材
- ・地域を支える「新しい公」
- ・起業家精神の育成
- ・交通インフラ・交流基盤の拡充
- ・情報通信基盤・活用人材の充実
- ・様々な主体とのパートナーシップによる県政



地域の人・モノの交流を支える社会基盤

夢提案

昔ながらの商店街はシャッター通りになっている。ご近所の関わりもあまりなく、人とのつながりが薄いことに寂しさを感じる。将来、自分の子どもが安心して出かけることができるような、人情味あふれる温かい町をめざしたい。
(尼崎市在住中学生)

将来像のあらまし

(1) コミュニティによる主体的・自律的な地域運営が活発になっている

地域の魅力を高めるための住民主体による地域活動の企画・運営がなされている

(2) 地域づくりの人材育成や企業と地域との協働の輪が広がっている

地域づくりをプロデュースする専門的人材の育成が進んでいる

企業市民としての地域への参画意識が育まれ、地域づくり活動への貢献が進んでいる

(3) 地域団体、NPOなどによる「新しい公」が地域を支えている

地域団体、NPOなどが地域社会の協働と自立の一翼を担い、住民主導の地域運営ができている

地域コミュニティの企業化が進み、地域内で資金循環を促すしくみが整う

(4) 多彩な交流・物流を支える社会基盤が充実している

人やモノの活発な移動を支える社会基盤が充実している

計画的・効率的な維持更新により、信頼性の高い施設が維持されている

多彩な情報交換ができ地域活性化に役立つ情報通信基盤が整っている

空き空間や既存施設をうまく使いこなし交流の場が創造されている

(5) 公民連携により多様な手法での地域づくりが進み、より身近な県政となっている

効率性や専門ノウハウを有する民間との確かなパートナーシップのもとで行財政構造改革が進み、持続する兵庫の基盤が整っていく

(1) コミュニティによる主体的・自律的な地域運営が活発になっている

- 地域の魅力を高めるための住民主体による地域活動の企画・運営がなされている
- 自治会やまちづくり協議会が母体となり、NPOなどとも連携した自治組織が形成されている。
- 地域の資産価値を高めるため、住民主体で建築協定・緑地協定などのまちのルールづくりを行い、それに沿ったまちづくりが行われている。
- 高齢者の移動を支えるコミュニティバス、利用者の要求に応じて運行するデマンドバス、デマンドタクシーなど、地域に合った公共交通を地域住民の手で導入し、経営している。

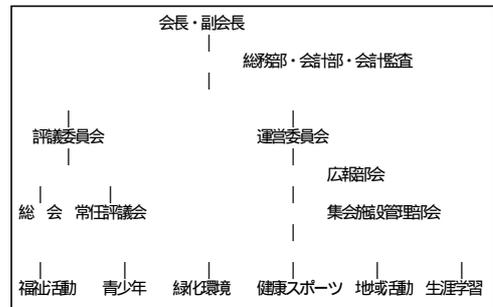
始まっている取組等

< 住民主体による地域の企画・運営 >

・地域住民が地域課題の解決に向け、主体的・自律的に地域運営を行っている事例も増えつつある。

= 地域の課題に連携して取り組むコミュニティ組織（宝塚） =

中山台 11 自治会の連合体である「中山台自治会協議会」と、自治会協議会と分野別団体の協議組織である「中山台コミュニティ協議会」が 1999 年（平成 11 年）に一体化し「中山台コミュニティ」となった。地域の様々な課題にオールラウンドに関わる組織体であり、議決機関と執行機関を分離。議決機関に自治会と各活動団体の代表者が参画することで、個々の活動に関する情報共有を図りながら、緩やかに連携する体制が取られている。



中山台コミュニティ組織図

= ニュータウン開発で入居者が地区運営ルールづくり（神戸） =

独立行政法人都市再生機構が 1996 年（平成 8 年）に閉鎖された舞子ゴルフ場跡地で実施しているニュータウン開発（名称：ガーデンシティ舞多聞）の中で、神戸芸術工科大学齊木研究室が新しい宅地開発の手法を提案し、実践している。

区画割の段階から入居希望者・入居予定者のワークショップを繰り返し、地区計画、緑地計画など地区運営のルールづくりを進めた。

入居後も住民が緑地の管理を共同で行うなど、地域の魅力を高めるための取組が続けられている。



ガーデンシティ舞多聞(垂水)

< ルールの明文化による集落の経営 >

・ルールを明文化し集落外の人と協働することで、「攻め」の地域経営が行われている。

= NPOによる地域経営（丹波） =

丹波市神楽地区では地域コミュニティとの融和を前提とした多自然居住を推進している。2004 年（平成 16 年）には、地区の全世帯が加入したNPO法人格を取得。

NPO法人神楽の郷では、農村環境を生かした自然環境体験・農作業体験・農産物販売・農村レストラン・農家民泊などの交流イベントや、空家情報の提供といったソフト事業を展開している。



NPOによる休耕田の耕作

<村を支援する広域的な組織（例）>

- ・多自然地域の地域空間管理の拠点として、NPOなどと行政が連携し、空き家や遊休農地に関する情報を収集しつつ、その活用方策の具体化を推進するなど、地域づくりの総合アドバイザー、コンサルティング、マッチングを行うしくみをつくることも考えられる。

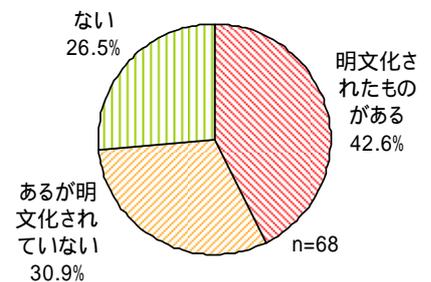
専門家の意見

- 丹波の森研究所のような、地域密着型の地域づくりの支援を行う組織が必要。集落が生き残るためのビジネスモデルの提案や、やる気のある集落を抽出するしくみを考えるようにすれば良いのではないか。（兵庫の将来像研究会）
- 小規模集落では土地を持っていること自体が負担になっている。そのような土地を一括して引き取るしくみが必要ではないか。また、森林や農地の所有権を放棄してもらい、引き取る回収機構のようなものが必要である。（兵庫の将来像研究会）

<地域運営ルールの見直し>

- ・地域住民の力を結集するため、わかりやすく誰もが参加しやすい地域運営のルールを整備していくことが求められる。

（出典：集落の現状に関するアンケート調査）
兵庫県が平成19年8月～9月に但馬・西播磨の小規模集落（78集落）を対象に実施。



県民の意見

- 自治会の規約として、特に定めたものはないのが現状。（豊岡市口藤の住民）
- 1人のスーパーマンが一所懸命やる形では持たない。点ではなく面になり、いろんなネットワークで話を同時並行で進めることが大事。（長田神社前商店街振興組合）
- 商店街の中で一番難しいのは理事会運営。2～3人でこっそりと決めるようなことをしていると不信感を持たれる。きちんと理事会をすることが非常に重要。（水道筋商店街協同組合）

専門家の意見

- 昔の延長で人が変わらないことを前提に村の運営がされていることは問題。世代の移り変わりを前提に村のあり方を考え直さないといけない。（大学教授）

<住民主体の交通デザイン>

- ・従来からの鉄道・バス事業者による公共交通に代わって、個々の地域の創意工夫と努力で、高齢者の移動を支えるコミュニティバス、デマンドバス、デマンドタクシーなど地域に必要な公共交通のシステムを整備し、地域住民が主体的に経営するようになりつつある。
- ・地域住民が自分たちの足を守る意識を持ち、主体的に利用促進に取り組んでいる。

デマンドバス、タクシー：利用者の要求に対応して運行する形態のバス、タクシー

= 地域で走らせるコミュニティバス（神戸・東灘） =

六甲山麓で急坂が多く、人口減少、高齢化が進行する住宅地では長年、バスの乗り入れが悲願であった。2005年（平成17年）に、地域コミュニティ、NPO、バス事業者、行政からなる「東灘交通市民会議」がコミュニティバスを運行開始。住宅地と駅前、スーパー、区役所などを巡回するバスを有償で運行。当初平均500人/日の利用を見込んでいたが、1,000人を越える日もあり、持続的な運行がなされている。



住吉台くるくるバス

= 我らの足は我らでつくる(地域デマンド交通の運営)(佐用) =

江川地域づくり協議会では、「江川の地域交通を考える」ワークショップを開催し、「我らの足は我らでつくる」という考えのもと、町から車両を借受け、運転ボランティアによる乗り合いバスを運行している。

ワークショップでは、「車を使えない一人暮らし高齢者が困っている」、「バス停が遠いのであらかじめタクシーを利用している」、「将来的に車が運転できなくなったらどうするか」など課題抽出し、課題解決方法についても住民主体で方向性を決めた。

1回 300円で自宅前から佐用のまちなかまでの往復運行。電話予約にて受付け、電話受付も地域住民がボランティアで行っている。住民が中心となり計画からバスの運行までを行っている先行的な事例となっている。



地域の交通を考える話し合い



病院入口に停車する乗り合いバス

専門家の意見

- 地域の交通は住民みんなで支えるもの。地域のサイズやニーズに合わせた最小限の投資で最大限の効果を引き出す「ファインチューニング」をして地域のニーズやリズムに合ったものを作り出すことが必要である。(大学教授)

<新たな地域づくりの担い手の参画を促すことが必要に>

- ・従来の地縁組織や小さなNPOを支援するNPOも増加しており、地域コミュニティで活躍する多様な団体・組織のネットワークをつくり、地域社会全体をマネジメントする中間支援NPOも増加すると予測される。

【地域別NPO団体のうち、中間支援団体の数(平成23年10月時点・兵庫県)】

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	全県
NPO法人数	652	274	211	151	67	126	59	46	44	55	1,685
うち 中間支援組織	216	103	43	51	12	43	16	16	12	28	540
割合(%)	33	38	20	34	18	34	27	35	27	51	32

中間支援組織数：団体の運営・活動に関する連絡・助言・援助の活動を行う団体数を計上

(出典：兵庫県企画県民部資料)

県民の意見

- 地域の大学を巻き込みイベントを開催してはいかがでしょうか。(阪神南地域夢会議)

専門家の意見

- 「人づくり」の一つのアイデアは滋賀県立大学の地域再生学講座。学生を地域に派遣し地域のコミュニケーションをつくる人材を育成している。(大学教授)

取組の視点

地域経営への参画に係る住民の気運醸成

地域運営の過程の透明化

地域に必要な公共交通のデザイン・運営に関する地域住民間の合意形成

地域ごとの将来を見通した上での活動

(2)地域づくりの人材育成や企業と地域との協働の輪が広がっている

地域づくりをプロデュースする専門的人材の育成が進んでいる

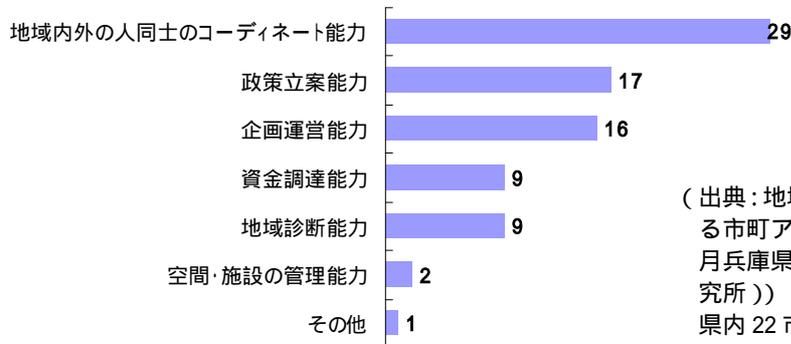
- 地域づくりを企画・実践する人材が育っている。
- シティズンシップ教育（市民教育）により、社会的・倫理的な責任、地域や社会との関わりなどの知識・態度・技能を体得できている。
- 県内企業とNPO間の職員の相互派遣協定により、多様な価値観のかん養や職業間の円滑な移動が促進されている。

始まっている取組等

<地域再生人材育成の動きが活発化>

- ・全国的に地域づくりの専門人材を育成しようとする動きが活発化している。

【地域で不足している人材能力は何か】



（出典：地域再生人材の養成に関する市町アンケート（平成21年11月兵庫県立大学自然・環境科学研究所）
県内22市町が回答。複数回答可。

= 兵庫県立大学「経済学研究科地域公共政策専攻」 =

- ・地域経済の停滞、農山村・漁村の過疎・高齢化など地域社会が抱えるさまざまな課題を解決するNPO、社会的企業及び自治体職員等を養成している。
- ・地域社会の諸問題に対応できる実学を重視しつつ、経済学の専門領域を中核とした多様な専門領域を取り入れ、特色あるカリキュラムを実施大学・行政・地域が連携して実践的カリキュラムを展開している。

（出典：兵庫県立大学資料）

= 滋賀県立大学「近江環人地域再生学座」 =

- ・文部科学省「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを活用し、滋賀県立大学が取り組む大学院レベルの教育プログラム。
- ・地域再生事業を企画・実践するリーダー人材の育成を目指し、大学・行政・地域が連携して実践的カリキュラムを展開。
- ・修了者には、修士号と合わせ「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の称号を付与。



近江環人地域再生学座

（出典：近江環人地域再生学座資料）

専門家の意見

- まちづくりは結局「人づくり」だが、人を育てるのは大変。地域の人材を見出す「人探し」が大切。地域の中で埋もれている人材をどう掘り起こしていくか。（大学教授）
- 計画づくりだけでなく、実践機能をもった地域づくりの支援機構が必要。丹波の森研究所のような地域密着型の組織が望ましい。（将来像研究会地域構造チーム）

<市民教育(シティズンシップ・エデュケーション)の役割>

- ・今後、特に必要となると思われるシティズンシップ(市民性)は、「政治的シティズンシップ」と「グローバル化に対応したシティズンシップ」だと考えられる。多様な他者と関わり合いながら日々の課題を解決していく力を養うことが求められている。

=新しい学習「市民科」によるシティズンシップ教育(東京・品川) =

- ・「自分の人生を自分の責任でしっかりと生きていく力」「世間、世の中でしっかりと生きていく力」をバランスよく身につけるため、小・中学校を通じての市民科の学習を実施。
- ・生徒一人ひとりが自らのあり方や生き方を自覚し、生きる筋道を見つけながら自らの人生や人生観を構築するための基礎となる資質や能力を育む。

(学年段階で取り組んでいるねらい)

- 1・2学年・・・「基本的な生活習慣と規範意識」
- 3・4学年・・・「よりよい生活への態度育成」
- 5～7学年・・・「社会的行動力の基礎」

<NPOが中小企業の経営をサポート>

=大手企業の社員がNPOとして地域の中小企業の経営を支援 =

NPO法人ビジネスアシストこうべでは、中小企業診断士などの資格を持ったメンバーが中小企業の経営支援などを行い、地域社会への貢献をめざして活動している。

製造業・流通業・建設業・情報通信業・金融業・行政等と多岐にわたった業界に所属し、それぞれが組織で要職を占めている現役のビジネスマンがメンバーとなり、小規模企業、零細企業の経営者や創業をめざす人たちへの支援を目的として、交流の場を創り出し、経営診断や経営指導、セミナー活動などを行っている。

取組の視点

社会参加意識を高める教育プログラムの開発

専門技能を持つ人材の多様な活躍の場の創出、活躍のしくみづくり

- (2) 企業市民としての地域への参画意識が育まれ、地域づくり活動への貢献が進んでいる
- 企業の社会貢献・地域参加により地域づくり活動が活発化し、将来的に企業にとっても有為な人材が育ち、獲得できている。
 - 地元企業が、商店街、NPOとの連携による起業家精神を養うプログラムや地域課題の解決のための実践活動を行っている。

始まっている取組等

<企業の社会貢献・地域参加の進展>

- ・企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を問う世界的な潮流を受け、日本でも近年、企業の社会貢献・地域参加が次第に活発になっている。

= 県内のホテルの社会貢献(神戸) =

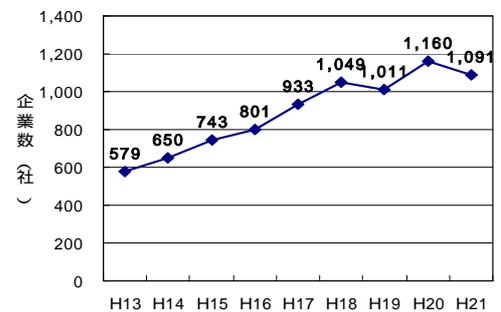
知的障害者へのケーキづくり技術の伝承、「県立山の学校」などに集う若者の職業体験受け入れなど、青少年の健全育成、自立支援に関わるさまざまな取組を幅広く行っている。「大切なことは、社員がこの職業を選んで、人を好きになって、人の喜ぶ顔を見ることが嬉しいという人間が持っている特質に気づくこと」(同社シニアディレクター)



(出典：地域とともに歩むひょうごの企業(兵庫県地域協働課))

= 企業の環境配慮への取組も進む =

【環境報告書を作成している企業数(全国)】



(出典：環境にやさしい企業行動調査(環境省))
環境報告書とは、企業が環境配慮の取組状況を取りまとめ、定期的に公表するもの。

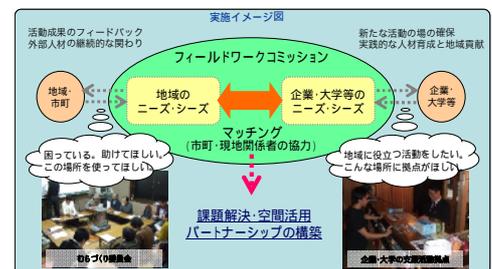
<地域の課題とその課題解決に貢献できる外部の人材をマッチング>

- ・人口減少や高齢化が急速に進み、地域のさまざまな問題解決に向けた専門的な助言や支援を求める地域も増えている。一方で、地域の問題に関心を持つ団体からは、活動の場や支援が必要な地域についての情報が乏しい、活動できる場所を紹介してほしい、といった声も聞かれる。

= フィールドワークコミッション =

- ・本県では、地域が抱える課題と大学・企業・NPOなど外部の人材をマッチングするために、フィールドワークコミッションを立ち上げている。
- ・活用可能な空き家・空き施設等を生かして、県内外の大学・企業・NPO・アーティストなどの活動拠点を誘致。(地域課題の情報収集や空き家などの紹介については市町・現地関係者の協力を得る。)
- ・活動成果の発信と地域への還元(フィードバック)を促進し、地域再生の実践につなげている。

【フィールドワークコミッションのイメージ】



専門家の意見

- 企業も県民。地域づくりに企業の参画を得ることで、県内での企業の存在価値を高めることになるし、企業にとっても良い人材を集めることにつながるはず。(将来像研究会)

取組の視点

大学や域外の人材とのマッチング

社会貢献、地域参加しようとする企業と地域とのマッチング

(3)地域団体、NPOなどによる「新しい公」が地域を支えている

地域団体、NPOなどが地域社会の協働と自立の一翼を担い、住民主導の地域運営ができています

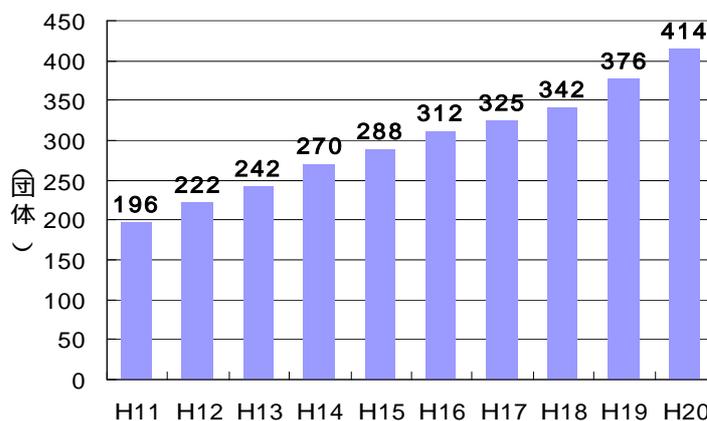
- 自治会やまちづくり協議会が、行政から委託を受けて地域の公共施設などを積極的に管理運営している。
- 地域主体の資産運営による地域空間の質の向上と活動資金調達が実現している。

始まっている取組等

<地域団体の連携・統合の動きが加速>

- ・既存の地域団体が連携する中で、分野横断の「まちづくり協議会」型組織が増加している。
- ・地域の融和や課題解決を「しごと」として取り組む地域事務局を形成する動きもみられる。
- ・行政、地域、企業、個人が地域社会の共同利益のために助け合い支え合う、「新しい公」の領域にNPOや地域団体、企業などの活動が広がってきており、地域に必要なサービスが提供されてきている。

【県内のまちづくり協議会数の推移】



(出典：兵庫県都市政策課資料)

<聞き取り調査から>

- ・老人クラブは加入率が3割を切っており、継続が難しい。婦人会も同じく縮小傾向で存続が難しい状況。(加古川、三木等)
- ・地域の事務局機能が必要。いろいろな団体がこの機能を使ってこそ、事務局の存在意義が発揮される。(野田北ふるさとネット)



野田北ふるさとネット事務局(長田)

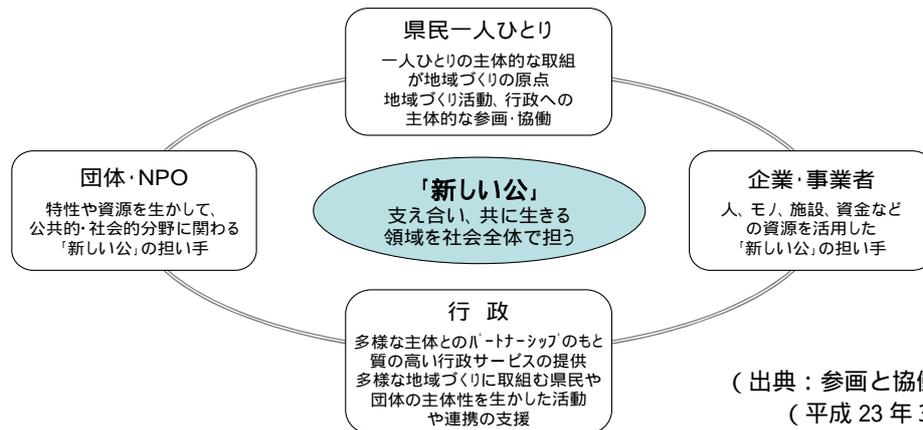
野田北部まちづくり協議会では神戸市との協定により地域事務局の運営を委託された有給の地域活動推進サポーター(3年間)が常駐。

県民の意見

- 集落の合併や統合は難しい。既存の集落の上に協議会的な組織を作って、集落間の連携を図るようにするのがよい(豊岡市奥赤)
- 行政が縦割りなのと同様に、地域の団体も縦割り。各々の団体はそれなりに活動しているが、相互の連携が取れていない。そこで、自分らだけでできないことは手を携えてやろう、どこかの団体だけが頑張ったらよいということではなく、みんなでやろうと話をした。
- ふるさとネットは、接着剤のような役割を果たす一つの「場」だ。団体を作ったというよりは、「場」を作ったという意識の方が強い(野田北ふるさとネット)

= 「新しい公」の領域 =

- ・21世紀の成熟社会において、「こころの豊かさ」を大切にしようとする意識が高まる中、「社会のために役立ちたい」と考える人は増加してきている。
- ・「新しい公」とは、豊かな成熟社会をめざして、私的領域と公的領域の間にある公共的領域をひろく「公」と捉え、「公」を担うのは行政という考え方ではなく、支え合い、共に生きるための領域を、自立した個人や団体が主体的に担うという概念。
- ・本県では、ボランティア元年と呼ばれる阪神・淡路大震災からの復興において、多様な主体の「協働」から生まれた「新しい公」が蓄積されてきた。



(出典：参画と協働の推進方策
(平成23年3月兵庫県))

< 公共施設の指定管理等の拡大による効果的な運用 >

- ・指定管理者制度を地域づくりのツールとして活用しようとする地域が増えつつある。
- ・NPOが指定管理者制度を活用して地域課題に取り組もうとする動きも出ている。

= 野田北部地区による市立駐輪場の指定管理 =

神戸長田区の野田北部地区(NPO法人たかとりコミュニティセンター)がJR鷹取駅前の市立駐輪場を指定管理。「地域が駐輪場を指定管理するメリットが出ている。駐輪指導員を地域住民が行うことで、放置車両が減って地域のためになる。さらに、駐輪場の利用が増え、使用料収入も増える。」

(野田北ふるさとネット)



住民が運営する駐輪場(長田)

その他：拡大する中間支援型のNPOによる指定管理の動き

NPO法人シーズ加古川・・・兵庫県東播磨生活創造センター「かこむ」

NPO法人シンフォニー(尼崎)・・・尼崎市立労働福祉会館、尼崎市立労働センター

専門家の意見

- 財産を持たない地区にどうやって最初の財産形成をさせるか。初期投資が必要。この部分は行政の支援を要する。一つのアイデアは公有の空き地・空き施設の管理を委ね、そこで金儲けをしてもよいということではないか。(大学教授)

取組の視点

地域ニーズに応じた公共施設の用途転換と多目的化・多機能化

「新しい公」による地域の運営

地域主体の運営による地域空間の質の向上

- (3) 地域コミュニティの企業化が進み、地域内で資金循環を促すしくみが整う
- 地域で出資する「まちづくり会社」が再開発のプロデュースや住民と連携し、自立したまちづくり活動を行っている。
 - 森林、特産品など地域資源のうち、収益を得るまでに一定の投資が必要なものについて、ファンド（基金）形式により資金が調達されている。
 - 地域づくり活動を支援する地域ファンド（基金）が数多く生まれ、活動がさらに志に共感した資金を呼ぶ好循環が形成されている。

始まっている取組等

< 商店街コミュニティの企業化の動き >

- ・主に商店街エリアで、「不動産の証券化」など専門的な手法を用いて、地域の持つ付加価値を評価する人々から地域への投資を呼び込む新たな動きが始まっている。

= 生まれ変わる丸亀町商店街（香川・高松） =

- ・まちづくり会社 が、地権者（商店街店主等）から定期借地した土地を証券化。地権者がその不動産証券に投資することで、再開発ビルの建設資金の一部を調達。
- ・地権者へは自分の持っている不動産証券に対応した配当をテナントの地代家賃から還元。
- ・オーナー変動地代家賃方式（テナントの売上で地権者の収入が増減するしくみ）を取り入れているのが特徴。



丸亀町商店街
（香川県高松市）



まちづくり会社：地域住民が出資して、地域振興などを目的として設立される公共性が高い会社。市街地の整備改善などを目的としたところが多い。

専門家の意見

- まちの活性化の鍵は「土地の所有と利用の分離」だ。箱物中心のまちづくりは脆弱。核のテナントが抜けた瞬間、ビルが衰退し、まち全体が立ち行かなくなる。
- 丸亀町に約 170 の店舗があったが、隣の店の売上を把握している人はいなかった。「最近どう？」と聞いても「ぼちぼちやね」で済まされていた。そんな状態で商店街としてまともな販売促進ができるわけがない。（丸亀町商店街振興組合（香川県高松市））

< 地域づくりを支えるファンド（基金）の登場 >

- ・小口の資金を束にして、森づくりなど地域空間の再生に投資する動きが拡大している。
- ・資金面・運営面の双方からきめ細かな活動支援を行う中間支援的なNPOが成長している。

= 小口投資による資金調達で森林管理（岡山・西粟倉） =

私有林の公有化を進め、村・森林組合が施業管理、環境ビジネス会社が資金調達を担い、長期の視点で森林・林業の再生を進めている。

「共有の森ファンド」として創設したファンド運営会社が小口投資の受け皿となり出資を募集、一口5万円の出資を募り資金調達している。



岡山県西粟倉村の森

= 寄付基金事業によりNPO活動を資金的に支援（宝塚） =

- ・ NPO法人ソーシャル・デザイン・ファンドでは、活動に共感するNPOを支援するための寄付の募集・配分を実施。組織運営、会計処理、情報発信などの業務支援も行い、参加NPOの活動の質の向上、継続性の向上をめざしている。
- ・ 寄付を呼びかけるコンサート、アートイベントなども開催している。



ソーシャル・デザイン・ファンドの活動

専門家の意見

- 地域にあるビジネスチャンスはどうやってセットアップするか。空き校舎があれば、そこで若者の職業訓練をすることといったことは事業として成り立つはず。場所の存在、使える条件などを見える形にすることが重要である。（ソーシャル・デザイン・ファンド）

= 市民のエコ活動などが地域づくり活動の資金として還元されるしくみ、

「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」（西宮） =

- ・ 西宮商工会議所、ロータリークラブ、NPO法人こども環境活動支援協会（LEAF）が協働で立ち上げた活動支援資金循環のしくみ。
- ・ 小学生以上の市民が環境、福祉、人権、平和、国際に関する活動を行い、「市民活動カード」にポイントを貯める。また、小学生は、エコカードを使って行った環境学習や資源リサイクル等の活動に対してポイントが貯まる。
- ・ 貯まったポイントの総数に対して、1ポイント10円で換算（10万円を上限）した活動支援金が提供され、住民主体で運営する「地区エココミュニティ会議」に地域づくり活動資金として還元されるしくみとなっている。
- ・ 基金の財源は、企業や地域活動団体やNPO（LEAFなど）の寄付、チャリティコンサートなどの売上も財源となっている。



ポイントをもらう子どもたち

専門家の意見

- 持続可能な地域づくりサポート基金の創設により、これまでの個人還元のポイントから社会還元のポイントになった。個人のエコ活動が地域社会への貢献に直接つながるようになった。（こども環境活動支援協会）

取組の視点

コミュニティビジネスの促進

地域によるコミュニティビジネス等の起業支援

住民主体のファンド（基金）しくみづくりと設立・運営支援

= 基幹道路網の整備推進 =

県土の骨格を形成し、県全体の発展基盤となる新名神高速道路、播磨自動車道、北近畿豊岡自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道などで構成する高速道六基幹軸の整備を推進している。

また、東播磨南北道路の整備を推進するとともに、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路の早期事業化に向けて取り組んでいる。



北近畿豊岡自動車道の整備
氷ノ山インターチェンジ(八鹿)

= 暮らしでの交流を支える国道・県道・市町道の整備 =

高規格道路と一体的に機能する国道、県道などの整備に取り組むとともに、生活に密着した一般道路の整備、交通が集中する都市部における街路網の整備、踏切渋滞の解消等を図るための連続立体交差事業、「つくる」から「つかう」の視点に立った渋滞交差点の改良など、交通需要や地域ニーズに即した、地域の日常生活を支える道路の整備に取り組んでいる。



東播南北道路の整備(加古川)

< 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」 >

- ・国土交通省は、阪神港を国際コンテナ戦略港湾として、阪神港（神戸港、大阪港）、京浜港（東京港、川崎港、横浜港）を西日本と東日本の拠点港として選定している。
- ・阪神港は、西日本の国際コンテナ戦略港湾基幹航路が充実した東アジアの国際ハブポート(結節港)の実現に向け、取組を進めている。



「阪神港」を構成する神戸港

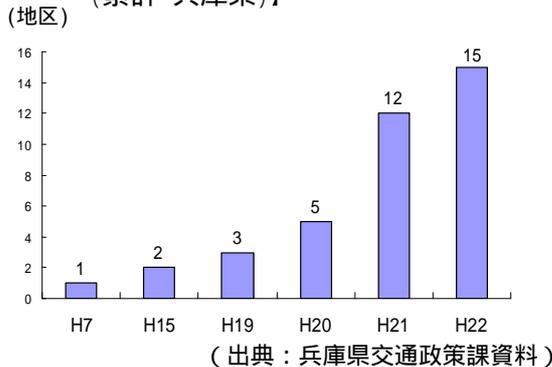
< 国内・国際交流の基盤となる航空ネットワーク >

- ・関西国際空港を「国際ハブ空港」、大阪国際空港(伊丹)を「ビジネス需要に対応する国内線の基幹空港」、神戸空港を「ハブ機能をサポートする地方空港」と位置づけ3空港の一体運用を目指し、利用促進に取り組んでいる。
- ・国土交通省により、関西国際空港と大阪国際空港が経営統合され、関西の航空需要拡大による関西経済の活性化が期待されている。
- ・羽田空港の拡張に伴い、全国的に首都圏への時間距離が大きな地域の一つである但馬と羽田を結ぶ直行便の実現をめざしている。

<地域住民が支えるコミュニティバス 運行の増加>

- ・県内で地域住民などが運行するコミュニティバスが増加し、NPOやまちづくり協議会、自治協議会などさまざまな主体が運営している。
- ・事業者がバスを運行していない地域では、住民自らがコミュニティバスを運営。地域ニーズに合うよう、運行ルート、時間帯をきめ細かく定めることで、利用者が増加し持続的に運営されているところもある。

【コミュニティバス運行地区の推移
(累計・兵庫県)】



【コミュニティバスの運営主体 平成 23 年 3 月現在(兵庫県)】

地域	運行地区	運営主体
神戸	1	NPO
中播磨	1	姫路市(家島区会)
北播磨	2	まちづくり協議会(2:口吉川ふれあいまちづくり協議会、別所まちづくり協議会)
西播磨	2	宍粟市(染河内「思いやり号」運営委員会)、佐用町(江川地域づくり協議会)
但馬	3	養父市(2:宿南地区区長会、建屋地区区長会)、豊岡市(チカチカ奥山運営協議会)
丹波	3	NPO(1)、自治協議会(2:自治協議会)
淡路	3	淡路市(長沢地区自治会、(社)やすらぎ会)、自動車教習所

市町運営有償運送 過疎地有償運送 無償運送

自家用自動車による運送(白いナンバープレート)であり、バス事業者が受託運行するバスは含まない。

= NPOが運営し地域を支えるコミュニティバス(神戸) = (再掲)

福祉施設と連携し、施設車両の空き時間を活用してコミュニティバスを運行している。運営主体はNPO、「町内の診療所、スーパー」、「神姫バスの最終便と接続した帰宅支援便」、「ミニデイサービス送迎」として運送している。運転手は地域の60歳以上の高齢者であり、料金は200円で黒字経営を達成している。

このNPOでは、「無料で運送は当初から考えていなかった。お金をもらうことでプライドを持つことにつながると考えた。無料でやれば本当の意味での町民の協力は得られないし、継続性に問題が出てくる。」と話している。



福祉施設の車両をシェア(神戸市北区)

県民の意見

- 高齢者の社会参加、交通の手段が非常に重要である。高齢者が家に閉じこもることがないように、地域に出ていけるための手段が大切。(丹波地域夢会議)

専門家の意見

- 元気なうちはどんどん外出する、コミュニケーションを持つことが喜びや生きがいにつながっていく。(長期ビジョン審議会)

取組の視点

地域生活に密着した交流・物流基盤の維持、整備の拡充
 広域交流、国際交流を見据えた基盤整備の展開
 多彩な交流・物流を支える基盤の適切な維持管理・更新

- (4) 計画的・効率的な維持更新により、信頼性の高い施設が維持されている
- 適時適切な修繕によって社会基盤施設の長寿命化が確保されている。
 - 日常の維持管理が十分に行われることで、安全で快適に利用できる社会基盤が維持されている。
 - 維持管理の効率化を考慮した建築手法によって、建築物の長寿命化が図られている。

始まっている取組等

< 計画的・効率的な維持更新の推進 >

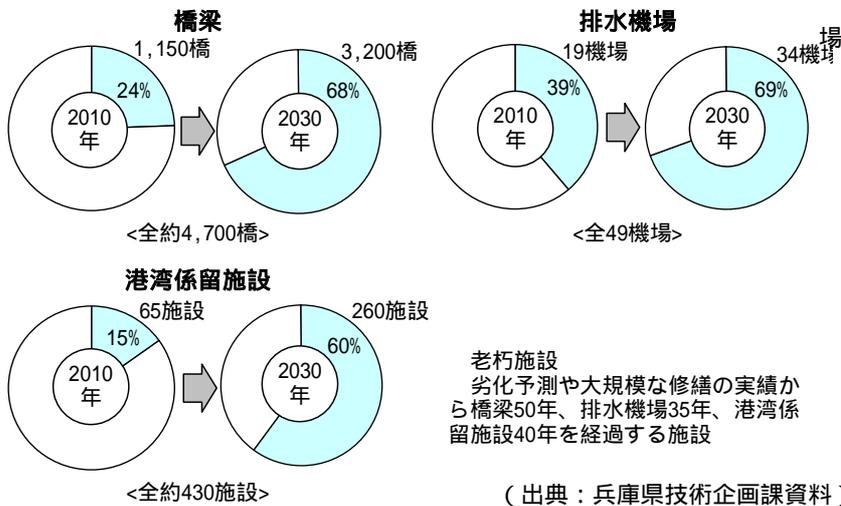
・社会基盤施設を「つかう」という視点でみると、安全安心な信頼性の高い施設が維持される必要がある。計画的・効率的な維持更新は、生活の質を高める社会基盤を再構築することといえる。

= 既存社会基盤施設の老朽化対策の推進 =

高度経済成長期に建設された県内の社会基盤施設が今後急速に老朽化することから、兵庫県ではアセットマネジメント 手法による適時適切な修繕により、毎年の修繕費用の平準化と総コストの低減を図り、健全な施設の維持管理を行うため、橋梁、排水機場、港湾施設等の長寿命化計画を策定し、計画的・効率的な既存施設の老朽化対策を進めている。

アセットマネジメント = 資産(asset)を効率よく管理・運用(management)すること

老朽施設の増加見通し（兵庫県）



【施設の老朽状況】



橋梁主桁のひびわれ



排水機場の老朽化

【橋梁の塗替工事】



港湾岸壁の腐食

= 着実な施設の維持管理の実施 =

施設の管理者は、誰もが安全で快適に施設を利用できるように、舗装修繕、河川の堆積土砂除去、河川や港湾の設備点検など、日常的な維持管理の着実な実施に取り組んでいる。



河川の堆積土砂の除去

< 建築物(マンション・ビル等)の長寿命化 >

- ・一般的に、コンクリートマンションの寿命は財務省の定める法定耐用年数では47年(約50年)とされているが、鉄筋コンクリート構造の物理的耐用年数は適切な施工と修繕を行うことで60年以上になるとも言われている。
- ・マンションの寿命を決める要素は、建物本体の劣化しにくさ、設備配管類の維持管理のしやすさ、入居後の適切なメンテナンス、地震などの外的要因への強さ、などが考えられる。
- ・現在のマンションが平均的に30~40年で取り壊される理由は、配水管などの設備配管類が30年程度で寿命を迎えることに起因しており、特に築年数が古いマンションでは配管類をコンクリートに埋め込んでしまっているため、維持管理、交換ができない事例もある。

= 住宅性能表示制度による長寿命化住宅 =

住宅性能表示制度とは2000年(平成12年)4月1日に施行された「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」に基づく制度。建物本体の「劣化しにくさ」、「構造耐力」など住宅の性能を確保することで高品質の建物を建築する一助となっている。



住宅性能評価を取得しているマンションには右図のようなマークが付いている

= マンション耐久性、可変性を高めるスケルトン・インフィル =

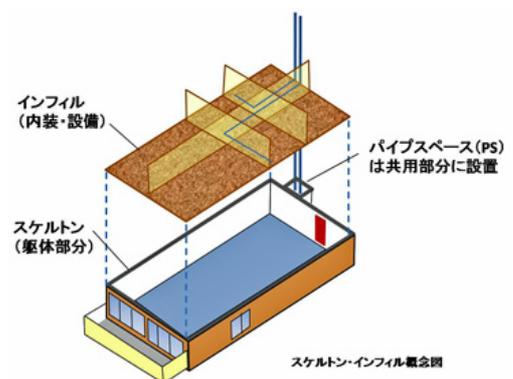
近年、マンションを子や孫に「資産」として引き継ぐため、建物自体を長期的に活用できる建築方法が提案されている。

設備配管類の劣化により建物の取り壊しを余儀なくされることなく、適切にメンテナンスできる構造により建物の長寿命化を図ることができる構造となっている。

(出典：国土交通省資料)

スケルトン・インフィル(SI)住宅

建物のスケルトン(柱・梁・床等の構造躯体)とインフィル(住戸内の内装・設備等)とを分離した工法による共同住宅。スケルトンは長期間の耐久性を重視し、インフィル部分は住まい手の多様なニーズに応じて自由に変えられる可変性を重視して造られるもの。



スケルトン・インフィル概念図

取組の視点

社会基盤や施設を長持ちさせる日常的なメンテナンス、維持管理の実施

総コストを低減する計画的・効率的な施設の維持更新の推進

マンション、ビル等の所有者の資産価値意識の向上(長持ちする建築物の設計・発注、長寿命化への維持管理の検討など)

(4) 多彩な情報交換ができ地域活性化に役立つ情報通信基盤が整っている

- 公共空間におけるインターネット利用環境が高度化し、誰もがどこでも情報通信サービスを利用することができる。
- 情報通信技術を活用した地域産業や地域振興のシステムが構築され、地域活性化や地域課題の解決に活用されている。

始まっている取組等

< ユビキタス社会の必要性 >

- ・「ユビキタス社会」とは、日常生活において、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」意識することなく情報通信技術を活用できる環境が実現した社会のこと。
- ・ユビキタス社会には、新しいコミュニティや産業が育つ可能性がある。常時、いつでもどこでもネットワークに参加できるようにになれば、人々は電話代や時間やアクセスの速度を気にせずに情報の交換をすることができる。

クラウドサービス：一般的には「インターネット経由で提供されるさまざまなサービス」のこと。動画、写真、メールなど従来、自分のPCのハードディスクの中に保管していたものをネットワーク上に置き、いつでもどのPCからでも利用できるようにしたものが一般的なクラウドコンピューティングサービス

ユビキタス社会の構築に必要な技術（一例）

- ・ネットワークの高度化
- ・情報セキュリティ対策
- ・無線LAN
- ・クラウドサービス
- ・ICカード、ICタグ
- ・スマートフォン
- ・IPv6でのIPアドレス確保など

< 地域の情報化の取組 >

- ・地域が主体となった映像コンテンツの制作やインターネットによる映像コンテンツ配信など、情報通信技術を活用した地域活性化の取組が進んでいる。

= 地域主体の情報発信 =

商店街や地域づくり団体等が連携して主体的に情報を発信する取組の中で、インターネット放送局の開設や電子看板（デジタルサイネージ）の設置など情報通信技術を活用し、地域の情報を地域自らが発信する取組が展開されている。



インターネット放送局

< SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の広がり >

- ・県内各地で「地域SNS」が運営され、新たな交流のネットワークが広がっている。

= 地域SNSの広がり =

ネット上のつながりと実際の地域社会が連動することで『人の絆』を再生・強化し、自律的にコミュニティが活性化することを目的とした、新たな交流のネットワークが広がっている。

SNS：人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のインターネットWebサイト。情報発信や交換など、コミュニケーションを円滑にする手段や場のひとつ。

専門家の意見

- 今はパソコンやメールでデータを送れる時代。田舎に帰ってきてでもできる仕事はいろいろある、という意識が大事である。（長期ビジョン推進委員会）

取組の視点

点でつながるネットワークの面的な拡張
 公共空間におけるインターネット利用環境の高度化（ユビキタス社会の実現）
 地域課題の解決に向けた情報通信技術の活用と人材の育成

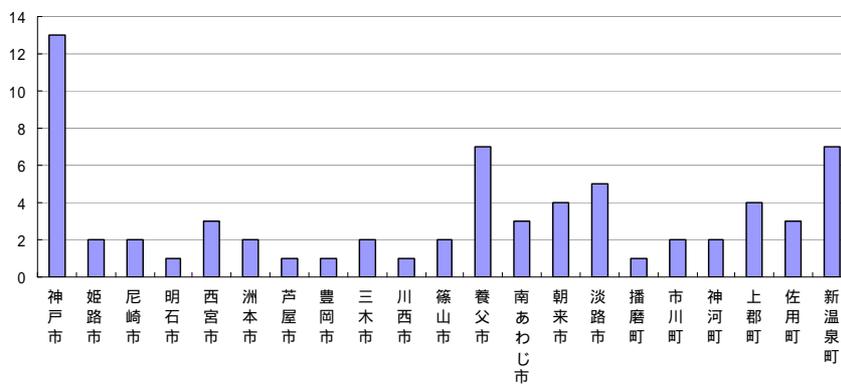
- (4) 空き空間や既存施設をうまく使いこなした交流の場が創造されている
- 廃校舎や空きのある飲食・商業施設がコミュニティスペースや交流の場に生まれ変わり、地域のつながり再生に役立っている。
 - 運動公園が充実し、スポーツやイベントでの交流も盛んになっている。
 - 芸術文化関係施設が充実し、幅広い世代が交流や学習の機会を得ている。

始まっている取組等

< 学校跡の地域による有効活用 >

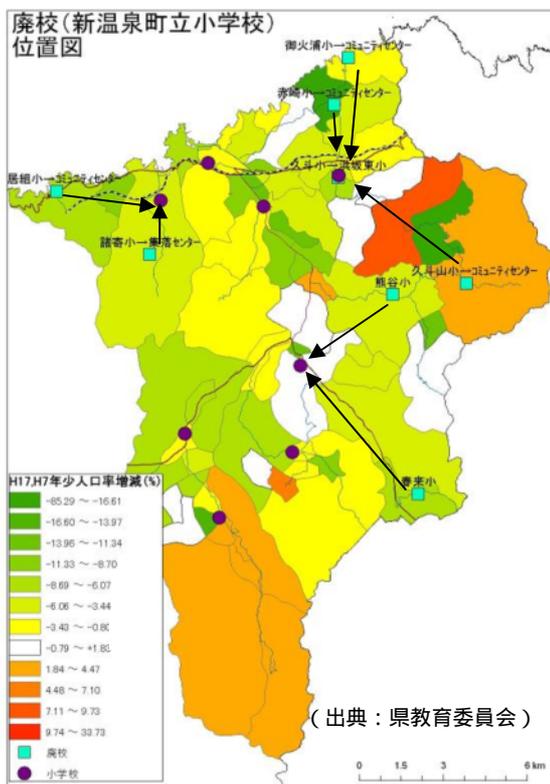
- ・ 少子化の影響などにより、多自然地域の市町を中心に、学校の統廃合が進みつつある。
- ・ 特に、小学校区はまちづくりの単位区域ともなっている場合が多いため、学校跡を地区の新たな拠点として活用していくことは有効と考えられる。

【小学校の統廃合による減少数（H6～H22年度累計）】



(出典：兵庫県教育委員会資料)

【統廃合により小学校数が半減（新温泉町）】



= 廃校での村カフェ（新温泉） =

近隣の小学校との統合により廃校となっていた学校を活用し、地域コミュニティが主催して、体育祭、文化祭などの行事を行っている。2009年（平成21年）11月の文化祭では、校長室跡をカフェとして開放し、集落内外の人たちのふれあいの場となった。今後カフェを継続的に開催するよう検討されている。



県民の意見

- 廃校した校舎は、できるだけ再利用を考えてほしい。（丹波地域夢会議）

専門家の意見

- 小学校は地域のコミュニティの核であり、地域住民の愛着も高い。（三木市企画政策課）

<地域資源や空き家を活用した地域のつながり>

- ・地域の資源を生かした世代を超えて、誰もが気軽に集える場所づくりや空き家を活用した交流が広がっている。

= 多世代の住民が交代でシェフを務める
コミュニティレストラン（西脇） =

国登録有形文化財「旧来住家住宅」の敷地内にあり、主婦、ホテルを定年で辞めた人など、30歳代から70歳代までの人が日替わりでシェフを務めている。地元高校生がシェフを務めたときは、エプロンやランチョンマットなど播州織で演出するほか、障害のある人を招いた食事会を実施するなど、レストランを通して地域のつながりが増えている。



コミュニティレストラン（西脇）

= 地域の空き家を高齢者が集まる場所として活用（神戸） =

有料老人ホームに入居され、空き家となった一軒家を近くのNPOが使用料を払い、地域の高齢者が週1回集まる場として活用している。有料老人ホームに入居された持ち主の方も週1回の集まりを楽しみにしている。



空き家を活用した地域での交流（神戸）

<運動公園でのスポーツ交流>

- ・空き空間や既存の運動施設を有効に活用した運動できる場の創出により、さまざまな世代や地域を超えての健康的な交流が広がる。

= 淡路佐野運動公園でスポーツの交流 =

全国規模の大会が開催できる野球場、『2002 FIFA ワールドカップ』でイングランドチームのキャンプ地として注目を集めたサッカー場、そして中央には各種スポーツに利用できる広大な芝生の多目的グラウンドがある。また、公園内の園路・広場では自由に散策やジョギングを楽しむことができる。

スポーツを通じて人々が集い、そして交流する場となっている。



スポーツなどを通じてさまざまな交流が生まれる佐野運動公園（淡路）

<空き小学校を活用した文化・芸術の展開>

- ・地元のNPOが中心となり、廃校を活用し、芸術活動の発表の場として利用し、地域内外の人が集まり、地域の活性化の拠点となっている。

= 廃校再生事業によるアートプロジェクト（淡路） = （再掲）

廃校を「アーティストによるコーポラティブハウス及び国際交流拠点としての施設利用」をめざし、地元のNPOが中心となって、国内外のアーティストが集まり、写真や映像の展示、演奏会などを行っている。地域の人々と国内外から参加者が場所を共有し、地域の活性化と新たな観光地となっている。



再生した廃校

取組の視点

住民主体、地域主体での公共施設などの空き利活用
他世代、他地域の人による多文化交流の促進

(5) 公民連携により多様な手法での地域づくりが進み、より身近な県政となっている

効率性や専門ノウハウを有する民間とのパートナーシップのもとで行財政構造改革が進み、持続する兵庫の基盤が整っていく

- 民間の資金や技術を活用した効率的かつ効果的な基盤整備や公共サービスが運営されている。
- 再生可能エネルギー発電所を行政、住民、民間事業者などが連携して運営するなど、地域がさまざまな社会実験の場となっている。
- 県は、県民、NPO、企業、大学などさまざまな主体とのパートナーシップのもと、新しい公の領域を支えるとともに、市町間の調整を図り、広域的な地域の発展を方向づける舵取り役を担っている。
- 県境を越えた広域的な行政連携が進むとともに、市民活動や経済活動においても関西広域で連携する動きが活発化している。

将来像の背景

< PFI、PPPの導入によるインフラ・公共サービスの効率化 >

- ・ 行政は、民間の技術や効率性を生かし、民間企業・NPOなどとの新たな公民パートナーシップにより、インフラ整備や公共サービスの提供を効果的かつ効率的に行う必要がある。

「PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設などの建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して行う新しい手法。

- ・ 民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、行政が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について、PFI手法で実施する。
- ・ PFIの導入により、行政の事業コストが削減できるとともに、より質の高い公共サービスの提供が可能となる。
- ・ イギリスなどでは、既にPFI方式による公共サービスの提供が実施されており、有料橋、鉄道、病院、学校といった公共施設の整備や、再開発などの分野で成果を収めている。
- ・ 従来、行政が行ってきた事業を民間事業者に委ねることから、民間に対し新たな事業機会を創出。

「PPP (Public Private Partnership: パブリック・プライベート・パートナーシップ)」とは、PFIの考え方をさらに拡大し、公共サービスに市場メカニズムを導入することを旨に、サービスの属性に応じて民間委託、PFI、独立行政法人化、民営化等の方策を通じて、公共サービスの効率化を図ること。(PFIはPPPの実施手段のひとつ)

= PFIの事業例 =

事例 : 尼崎スポーツの森 (都市公園): 兵庫県

- ・ 尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設整備事業
- ・ プール施設及び健康増進施設の設計、建設を行い、本施設を引き渡し後も、事業期間を通して本施設の維持管理及び運営業務を行う
- ・ 維持管理・運営までをPFI事業として実施することで、民間事業者のノウハウを積極的に活用し、より質の高い公共サービスの提供
- ・ プール施設は「のじぎく兵庫国体」の水泳競技会場として利用



尼崎スポーツの森 (尼崎)

事例 : 市立図書館: 東京・稲城市

- ・ 年間の開館日は従来 280 日だが、345 日という長期開館が実現
- ・ 貸出冊数の増加に合わせて民間の受取対価が増加するしくみを採用し、予想を大きく上回る来館者数・貸出冊数を達成
- ・ 最新鋭のITシステムの導入により、自動貸出機による複数冊同時貸し出しや、書籍検索の省力化・スピードアップが実現



(出典: 内閣府資料)

<地域の発展を方向づける舵取り役>

- ・今後の県政は、行財政構造改革を着実に進め、健全な財政に裏打ちされた機動性を確保しつつ、市町や民間企業・NPOなどとの連携のもと、社会資本整備、防災・災害対策、経済・雇用対策、環境対策など広域的な取組のほか、さまざまな課題を横断的にとらえ、県全体への波及効果の大きい施策を展開することが求められている。
- ・市町間をまたがる広域的な課題や地域づくりについて、市町間の調整を図りつつ、さまざまな資源を配分していくことも重要となっている。

専門家の意見

- 豊かな知識経験を有する元気なお年寄りの活力を生かす取組を行政が先導していくべき。
- 兵庫の多様な地域特性に人々の関心を集め、高めるためのイベントやキャンペーンを地域ごとにしかけるなど、積極的に取り組むべき。
- 阪神・淡路大震災の教訓を生かした防災・災害対策の取組は兵庫が存在感を示す最たる分野である。また、世界に通用する人づくり、環境問題や次世代産業をリードするグリーンエネルギー、食料自給率向上の取組を強力に推進するなど、さらなる強みを育て世界の中の兵庫として飛躍する戦略を持つべき。
- 兵庫の将来を先取りする地域経営の研究を行う人材養成や体制強化にも意を用いるべき。

(平成 21 年度における行財政構造改革推進方策の実施状況等について(意見)より抜粋)

<関西圏で広域連合を設立>

- ・分権型社会の実現に向けて、国からの権限移譲の受け皿となり、関西全体の広域行政を担う主体となる「関西広域連合」が2010年(平成22年)に設立され、活動を展開している。

= 広域的な行政連携・関西広域連合の設立 =

- ・府県境を越える広域的な行政ニーズに柔軟に対応するため、関西各府県が連携し、地方自治法に定められた「広域連合」を設立。
- ・将来、国の地方支分部局の事務の受け皿となることも想定し、東南海・南海地震に備えた広域防災対策、ドクターヘリの最適配置・運航、広域観光・文化振興など関西全体にわたる広域行政を展開している。
- ・東日本大震災を受け、「被災県・市町村への応援要員の派遣」「阪神・淡路大震災の経験や教訓を生かした助言・指導」「被災者受入態勢の充実」などの支援を、積極的かつ継続的に実施している。



関西広域連合委員会
東日本大震災への支援対策についても協議

取組の視点

住民や民間企業などとの提携による民間資金や技術の活用
圏域でのさまざまな主体との参画と協働の推進
県と市町の適切な役割分担と連携